

宮城県震災復興計画（第2次案）の概要

1 計画の特徴

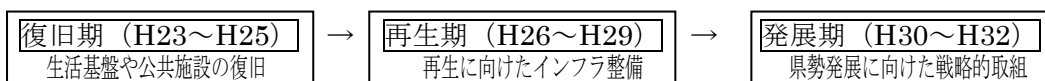
- 未曾有の大災害から県民と力を合わせて復興を成し遂げるために、従来とは異なる新たな制度設計や思い切った手法を取り入れた計画
- 今後 10 年間の復興の道筋を示す「提案型」の復興計画として策定
- 第1次案（6月3日）、第2次案（7月13日）、最終案（8月リリース予定）

2 基本理念

- 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 「復興」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

3 計画期間

- 10 年間（目標：平成 32 年度）



4 復興のポイント

- 以下の 10 項目を復興計画実現のためのポイントとし、その実現に向けて国へ提案・要望するとともに、県民や市町村と一体となった取組を推進

【復興のポイント】

- ① 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
 - i) 高台移転・職住分離
 - ii) 多重防護による大津波対策
 - iii) 安全な避難場所と避難経路の確保
- ② 水産県みやぎの復興
 - i) 水産業集積地域・漁業拠点の集約再編
 - ii) 新しい経営形態の導入
- ③ 先進的な農林業の構築
 - i) 新たな時代の農業・農村モデルの構築
 - ii) 民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援
- ④ ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
 - i) 早期の事業再開に向けた環境整備
 - ii) 事業継続を支える物流基盤の強化
- ⑤ 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
 - i) 的確な観光情報発信
 - ii) 観光客の利便性・安全安心を確保する広域交通網の構築
- ⑥ 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
 - i) 保健医療福祉施設の適正配置と機能連携
 - ii) 被災者へのケア体制の充実
- ⑦ 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
 - i) 環境に配慮したまちづくりの推進
 - ii) 復興住宅における太陽光発電の全戸整備
- ⑧ 災害に強い県土・国土づくりの推進

i) 耐災性の高いライフライン・物流システムの構築



- ・ 多重性を重視した耐災性の高い電気、ガス、水道などのライフラインを構築

ii)防災体制の再構築

⑨ 未来を担う人材の育成

i)心のケアと防災教育の充実 ii)志教育の推進 iii)宮城の復興を担う人材の育成

⑩ 復興を支える財源・制度・組織の構築

i)必要な財源の確保 ii)民間活力の導入 iii)「東日本復興特区」の創設

5 分野別の復興の方向性

- 県政全般について分野毎の復興の基本的な方向性を示すもの
- 地域の実情にあった福祉政策，都市政策，交通政策など各分野の施策統合と横断的な施策展開
- ものづくり産業や観光の分野などで内陸部と沿岸部との連携強化
- 規制緩和，予算や税制面の優遇措置などを盛り込んだ「東日本復興特区」の創設を国に提言
- 復興の加速化と抜本的な「再構築」の実現

【分野毎の基本的な方向性】

① 環境・生活・衛生・廃棄物

i)被災者の生活環境の確保 ii)廃棄物の適正処理 iii)持続可能な社会と環境保全の実現

② 保健・医療・福祉

i)安心できる地域医療の確保 ii)未来を担う子供たちへの支援
iii)だれもが住みよい地域社会の構築

③ 経済・商工・観光・雇用

i)ものづくり産業の復興 ii)商業・観光の再生 iii)雇用の維持・確保

④ 農業・林業・水産業

i)魅力ある農業・農村の再興 ii)活力ある林業の再生 iii)新たな水産業の創造
iv)一次産業を牽引する食産業の振興

⑤ 公共土木施設

i)道路，港湾，空港などの交通基盤の確保・整備促進 ii)海岸，河川などの県土保全

iii) 上下水道などのライフラインの復旧



- ・機能が停止した流域下水道の3処理場における処理機能の早期復旧【復旧期】
- ・下水汚泥の再利用など，エネルギー循環型の下水道システムを構築【再生・発展期】

⑥ 教育

i)安全・安心な学校教育の確保 ii)家庭・地域の教育力の再構築
iii)生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

⑦ 防災・安全・安心

i)防災機能の再構築 ii)大津波等への備え iii)自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
iv)安全・安心な地域社会の構築

6 県の行財政運営の基本方針

- 徹底した復興事業へのシフト・重点化
- 災害復興交付金や地方交付税などの財源措置について国に働きかけ，復興財源を確保
- 県の独自課税による税収についても，制度趣旨を損なわない範囲で復興経費に充当
- 国に支援を求めていくほか，民間の知恵・力の積極的な活用を図り，これらの支援を土台として宮城の再構築に必要な個別事業を実行に移す